

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・会計年度任用職員への切り替えを進めている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	イベント等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体